

報道機関各位

公益財団法人 東北活性化研究センターからのお知らせ

「航空機関連産業の集積に関する調査報告書」の公表について

当センター（会長 高橋宏明：東北電力㈱会長）は、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、総合的な地域整備や地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援などの事業を通じて、東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与していくことを目指しております。

こうした事業の一環として、この度「航空機関連産業の集積に関する調査報告書」を取り纏めましたのでお知らせいたします。

東北地域では域外から資金を獲得できる産業の強化を大きな課題として抱えています。本調査は、世界的に需要拡大が見込まれている航空機関連産業に注目し、その集積拡大が課題への一つの回答になるのではないかとの問題意識に基づき、平成23年度の自主調査研究事業として実施したものです。

本調査の主な特徴は以下の通りです。

1. 航空機産業の業界構造

航空機産業は、成長分野であり裾野も広く、中堅・中小企業中心の部品サプライヤーにもビジネスチャンスが期待できるなど魅力度は高くなっています。反面、新規参入にはハードルが高く、技術や品質管理面でのメーカーの要求との乖離、新規設備投資の必要性、長期にわたる投資回収、経営資源の確保など、経営面の課題、業界変化への対応が鍵となっています。

2. 東北地域の航空機産業の現状と取り組み状況を把握

(1) アンケート調査では308社(1,546社に発送、有効回答率19.9%)から回答を得ています。

アンケート結果から東北地域の航空機産業の特徴及び課題を考察しました。

(2) ヒアリングによる実態調査を行いました。

東北域内の、①航空機産業に既参入の有力企業、②コンソーシアム、③川下企業、について動向を把握しました。

3. 東北地域の航空機産業振興の方策を提示

①先進事例に見る課題の所在、②先進事例に見る解決策の方向性、③他事例に見る共同受注・一貫生産体制の取り組み、について調査し、東北地域に合った現実的な方策を提示しました。

本報告書が、東北地域の航空機関連企業の皆様、それら企業に各種支援をされている関係諸機関、行政等の方々の一助になればと考えております。

なお、近々、報告書全文をホームページに掲載することとしております。

以上

<添付資料>

- ・ 調査概要、調査報告書

【お問合せ先】

(公財) 東北活性化研究センター（担当：調査研究部 主任研究員 佐藤(健)）

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 TEL 022-222-3394

HPアドレス <http://www.kasseiken.jp>

「航空機関連産業の集積に関する調査報告書」の概要

第1章 航空機産業の概要

航空機産業は、成長分野であり裾野も広く、中堅・中小企業中心の部品サプライヤーにもビジネスチャンスが期待できるなど魅力度は高いが、参入するためのハードルも高い。欧米企業を頂点とするピラミッド構造で、日本での参入企業は一部に限られ、閉鎖的な業界であるが、今後アプローチすべき相手企業が明確に絞られる面もある。特に東北地方では、IHI、ジャムコに限られる。また、中小企業の新規参入には、技術や品質管理面でのメーカーの要求との乖離、新規設備投資の必要性、長期にわたる投資回収、経営資源の確保など、経営面の課題、業界変化への対応が鍵となっている。

第2章 東北地域の航空機産業の現状と取り組み状況の把握

1. アンケート結果にみる東北地域の航空機産業の特徴及び課題

既参入企業は地域間でバラツキがある。参入準備期間は予想外に短く、小規模企業が多い。参入効果では、技術力向上・高度化、企業イメージの向上との回答が多い。未参入企業の意欲は低めだが、そのうちの参入希望企業はコンソーシアム参加意向が強い。新規参入のためには、地域をあげた組織的な対応・連携が必要である。

2. ヒアリングによる実態調査

(1) 既参入有力企業動向

川下企業OBの採用や派遣・出向などの人材交流、地元でのつながりといった人間関係をきっかけに航空機産業に参入し、信頼関係や業務経験を積み上げている例が多い。

(2) コンソーシアムの動向

課題として、①特定川下企業との連携、②共同受注・一貫生産体制強化、③秋田、宮城の連携強化により、両コンソーシアムを核とした東北域内コンソーシアム力強化、④リーダー企業、準リーダー格の企業の育成があげられる。

(3) 域内川下企業の動向

域内Tier1メーカーのIHI、ジャムコ、新潟ジャムコからの受注を目指すことが考えられる。それぞれの分野により、サプライヤーに求める事項や水準は異なるが、品質管理等を含めた事前の体制構築の必要性、参入までに時間が掛かり収益化には更に時間がかかることが改めて確認された。

第3章 他事例の調査結果

全国の他地域の事例を調査し、航空機産業の課題に対応するためのコンソーシアムにおける共同受注・一貫体制の課題を整理し、東北地域に合った現実的な解決策の検討を行った。東北地域における現実的な解決策としては、まず東北域内で先行するコンソーシアム・参入企業を強化することで強いものから順により成長させる雁行型の産業育成策や、潜在的な成長力が見込める企業の育成に力を注ぐ底上げ型を並行して行う方が導き出された。次に、域外にも視野を広げ、他地域のコンソーシアム・川下企業との連携も考慮に入れて検討する必要性も分かった。

第4章 東北地域における航空機産業集積のための課題への対応策

東北地域の現状を踏まえ、現実的にはどのような強化・育成策が必要であるかについて、下記のとおり整理を行った。

1. 国をあげた取り組みの必要性

重要な役割を担う域内中核企業であっても事業環境は、円高や新興国の追い上げ、不況の影響により、かなり厳しさを増しており、行政（国・県・自治体）の支援（インフラ、補助金、税）、域内をあげての航空機産業活性化策等パイを増やす努力が不可欠である。

2. 東北域内に必要な航空機産業振興策

（1）域内強化策

域内のコンソーシアム同士の連携を深め、当面の目標は、一貫工程を持つ秋田を核に、宮城を始め他県の有力企業で強力なチームづくりを行う。

（2）主な参入分野

製造分野のその他装備品の他、新規参入や経験の浅い事業者はMRO分野で経験を深める。

（3）受注獲得のための戦略

①特定川下地域との連携、②営業部門の設置、③段階的なコンソーシアム・企業のステップアップ

（4）サプライチェーン強化のためのメンバーづくり

①川下企業から信頼されるリーダー企業の育成・強化、②早期の一貫体制の構築と強化、③特殊工程（表面加工など）への対応策、④企業内の組織体制の強化（トップだけでなく中堅リーダーの育成）

第5章 提言

以上の調査結果を踏まえ、東北地域で取り組むべき対応策を下記の通り提言した。

1. リーダー企業の育成と組織づくり
2. 受注実績づくり・マッチングとコンソーシアムの強化（メンバーづくり）
3. サプライチェーン強化のためのメンバーづくり
4. 参入企業の心構え
5. 時間軸の考え方と関係者の役割の変化
6. 参入拡大へ向けた取り組みを行ううえでの問題点
7. 参入拡大に向けた課題

●参 考

「航空機関連産業の集積に関する調査」

委員会 委員名簿

(敬称略、順不同、肩書は平成24年2月現在)

	氏 名	所 属・役 職
委 員 長	中橋 和博	東北大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻 教授
委 員	榊 達朗	川崎重工業株式会社社友 (元川崎重工業株式会社取締役岐阜工場長)
委 員	森 由喜男	独立行政法人産業技術研究所 東北サテライト 招聘研究員
委 員	多田 雅行	社団法人みやぎ工業会 特任顧問
委 員	斉藤 耕治	秋田県産業技術センター 技術イノベーション部 主任研究員
委 員	今関 伸	東北経済産業局 地域経済部 産業技術課 課長補佐
委 員	細矢 育夫	株式会社三栄機械 代表取締役会長
委 員	齋藤 一彦	丸繁株式会社 代表取締役社長
オブザーバー	中西 大和	東北航空宇宙産業研究会 会長
オブザーバー	前田 基行	青森県 商工労働部 工業振興課 副参事
オブザーバー	鈴木 暁之	岩手県 商工労働観光部 科学・ものづくり振興課 主任主査
オブザーバー	柏葉 保行	岩手県 商工労働観光部 科学・ものづくり振興課 主査
オブザーバー	米屋 智行	宮城県 経済商工観光部 新産業振興課 主査
オブザーバー	工藤 千里	秋田県 産業労働部 地域産業振興課 輸送機産業班 副主幹(兼)班長
オブザーバー	景山 渉	山形県 商工観光部 工業振興課 主事
オブザーバー	賣間 秀男	山形県 商工観光部 工業振興課 ものづくり振興専門員
オブザーバー	野村 隆	福島県 ハイテクプラザ 技術開発部 生産・加工科長
オブザーバー	吉荒 孝一	新潟県 産業労働観光部 産業振興課 技術振興係長

以 上